

第1 計画の趣旨

策定の趣旨

本県が直面する社会情勢の変化や新たな課題などに的確に対応し、男女共同参画社会の形成に向けての施策を総合的かつ計画的に推進する。

計画の性格

- ◆ 男女共同参画社会基本法および滋賀県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画
- ◆ 女性活躍推進法に基づき、都道府県の区域内において女性の職業生活における活躍を推進するための計画

計画の期間

計画策定～令和7年度（2025年度）

1 社会の変化

人口の変化

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、生産年齢人口は2045年には2015年から約20%減少、65歳以上人口は約27%増加見込
- ・合計特殊出生率は全国を上回り、近年は1.5台で横ばいに推移していたが、令和元年は1.47。出生数も減少傾向
- ・若い世代の転出超過が拡大、特に近年、20～24歳の女性の転出超過が男性を上回る。

家族の変化

- ・三世帯世帯の割合は減少する一方、単独世帯は増加。共働き世帯も増加し続け、5割を超えた。

2 安心・安全な暮らし

男女間の暴力

- ・夫婦や恋人など親しい人間関係で起こる暴力について、女性は約10人に1人が経験
- ・DVに関する配暴センターへの相談件数は令和元年度までは800～900件でこの10年間減少せず。コロナ下においては、全国で相談件数が増加した。県では9月以降増加傾向がみられる。

困難を抱える人々

- ・ひとり親家庭のうち母子家庭の世帯数は平成30年に13,387世帯で増加傾向
- ・母子家庭において、年間就労収入が200万円未満である世帯が4割弱となっており、平均年収を大きく下回るなど経済的に困難な家庭が多くある。

第2 男女共同参画の現状と課題

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

- ・非正規雇用の割合が高い女性の雇用を直撃し、雇止めやシフトの減少など、「女性不況」とも言われる厳しい状況に。また、経済不安等をもたらすストレスからのDVの深刻化が懸念されている。全国で女性の自殺が増加するなど、とりわけ女性への影響が顕著に顕れており、平時の男女共同参画にかかる課題が浮き彫りとなった。
- ・一方、テレワーク等の柔軟な働き方が広がり、在宅勤務等が増えることで家庭内での家事や育児の分担が見直されるなど、働き方や暮らし方に対する意識の変化があった。

3 あらゆる分野での男女の参画

政策・方針決定過程への女性の参画

- ・管理的職業従事者に占める女性の割合は14.7%で全国39位の低さ。就業者に占める女性の割合は43.0%
- ・管理職に女性が少ない理由としては、県民意識調査では、仕事と家庭の両立の困難さや、会社や組織の内の男性優先の意識などが多く挙げられている。
- ・県の附属機関における女性委員の割合は4割を超えた。

4 男女の働き方と仕事と生活の調和

女性の働き方や就労形態

- ・女性の労働力率のM字カーブは浅くなってきているが、無職女性のうち約6万人、25～44歳では約6割の2万6千人が就労希望
- ・M字カーブは40歳代で回復するが、パートタイム労働者の割合が高い。女性の雇用者に占めるパート・アルバイトの割合は増加傾向、全国平均よりも高い。
- ・滋賀マザーズジョブステーションにおける相談件数・就職件数は令和元年度まで増加傾向。コロナ下において、令和2年度はそれぞれ減少しており、雇用情勢や家庭におけるケアワークの負担の偏り等の複合的な要因により、子育て中の女性の就労希望に影響が出ていると考えられる。

男女のワーク・ライフ・バランス

- ・共働きかどうかにかかわらず男性の家事・育児時間は1日のうち1時間未満で、家事・育児の多くを女性が負担
- ・男性の育児休業取得率はここ10年間1～4%台でほとんど進んでいなかったが、令和2年は14.5%（ただし、調査結果に大きな影響を与える回答があり、当該データを除いた参考値は6.7%）

5 男女共同参画意識の定着

- ・「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」に同感しない割合は59.5%、同感する割合は34.8%

第3 基本的な考え方

基本理念

一人ひとりが幸せ感じる滋賀へ
-男女共同参画で変わる 誰一人取り残さない、持続可能な未来を目指して-

目指す姿

- I 人権の尊重と安心・安全な暮らしの実現
- II あらゆる分野での実質的な男女共同参画の進展
- III 一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現
- IV 男女共同参画意識の浸透

重視すべき視点

あらゆる分野における男女共同参画の視点に立った取組加速

男女共同参画社会の実現のためには、社会のあらゆる分野、施策に男女共同参画の視点を反映することが重要です。そのためには、女性をはじめとする多様な人々がエンパワーメントし、が政策・方針決定過程への参画の道筋をつけていくとともに、企業、NPO、大学等のあらゆる主体と互いに連携し、取組の加速化を進めていくことが必要です。

働き方・暮らし方の変革と多様性

人生100年時代といわれる長寿の時代の中、多様な背景を持つ人が「柔軟で多様なライフコース」を選べるようにすることが重要です。一人ひとりが持てる個性や能力を発揮し、ともに責任を担いながら生きがいを持って意欲的に暮らせることで、社会が活性化し、持続可能な社会につながります。

滋賀県男女共同参画計画・女性活躍推進計画（答申案）【概要版】②

第4 取組の方向

重点施策（目指す姿）	取組の方向	
I 人権の尊重と 安心・安全な 暮らしの実現	1 すべての人の人権が尊重される社会に向けての教育・啓発	○様々な人権（女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人、患者、犯罪被害者等）をめぐる啓発等の取組の推進 ○性の多様性への理解の促進 ○暴力防止のための教育・啓発の促進 ○若年層への教育・啓発の強化
	2 あらゆる男女間の暴力の根絶（性暴力、DV、セクシュアルハラスメント等）	○あらゆる男女間の暴力の予防と根絶のための基盤整備 ○性暴力・ストーカー行為・インターネット上の女性に対する暴力・若年者を対象とした性的な暴力（JKビジネス、アダルトビデオ出演強要等）への対策推進 ○DV対策の推進 ○セクシュアルハラスメント対策の推進
	3 困難を抱える人々に対する支援	○貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援 ○ひとり親家庭への支援 ○高齢者、障害者、外国人県民等への支援 ○様々な悩みに対する相談しやすい窓口づくり
	4 防災における男女共同参画の推進	○防災における政策・方針決定過程への女性の参画 ○防災の現場における女性の参画拡大
	5 人生100年時代の健康づくり	○それぞれのライフステージに応じた取組の促進 ○妊娠・出産等に関する健康支援 ○健康づくりへの支援
II あらゆる分野での 実質的な 男女共同参画の進展	1 企業での女性の人材登用やリーダー育成の加速	○女性の活躍促進に向けた連携体制の構築 ○女性の活躍促進に関する経営者等への啓発および企業等の取組促進 ○女性の管理職登用と働く女性のエンパワーメントの促進
	2 地域活動（自治会、まちづくり、環境保全等）での男女共同参画の一層の推進	○地域における様々な活動分野（自治会、PTA、防犯、地域おこし・まちづくり、環境保全、その他民間団体等）における政策・方針決定過程への女性の参画・男女共同参画の推進
	3 農業分野・スポーツ分野など専門分野での男女共同参画の推進	○農林水産業における女性の活躍促進 ○スポーツ分野における男女共同参画の推進 ○理工系女性人材の育成 ○女性研究者・技術者の活躍促進 ○建設分野における女性の活躍促進
III 一人ひとりの多様な 生き方・働き方の実現	1 女性の就業機会の確保と主体的な学びや能力発揮に向けた支援	○法令等の情報提供や啓発の推進 ○働く人の相談対応の充実 ○女性の就職・再就職支援 ○キャリア形成の支援 ○公正な待遇確保に向けた取組 ○医療・介護・保育等の分野における女性の活躍支援
	2 多様で柔軟な働き方の実現	○テレワーク等の多様な働き方の普及促進 ○女性の起業等への支援 ○様々な働き方の普及
	3 仕事と生活の両立ができる環境づくり	○仕事と生活の調和・仕事と生活の双方の充実に関する意識啓発 ○企業の取組促進 ○子育て支援の充実 ○介護への支援 ○育児や介護への経済的支援
	4 男性の家事・育児・介護等参画促進	○男性の家事・育児・介護等参画のための情報提供 ○男性の育児休業取得促進に向けた啓発 ○男性の家事・育児・介護等の講座・交流の場づくり
	5 性別にとらわれない選択を可能にするライフ&キャリア教育	○多様な選択を可能にする学校等でのライフ&キャリア教育の実施
IV 男女共同参画意識の浸透	1 男女共同参画意識の定着と無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）解消に向けた啓発・教育	○男女共同参画の理念の普及 ○家庭における男女共同参画 ○男性にとっての男女共同参画 ○学校等での男女共同参画教育の推進
	2 公共の分野をはじめとする様々な場面における男女共同参画の視点に立った表現の促進	○行政の刊行物等における固定的な性別役割をイメージする表現等の点検・是正
	3 各分野で男女共同参画をリードする人材育成	○男女共同参画を進める地域リーダーの発掘および育成 ○女性団体や男女共同参画に関する活動を行う団体等の育成・交流の場づくりの支援
計画の総合的な推進	1 県の推進体制の充実	○男女共同参画の総合的な推進 ○附属機関の女性委員の登用拡大 ○女性職員の活躍推進 ○ワーク・ライフ・バランスの推進
	2 国・市町をはじめ多様な主体との連携強化	○関係機関との連携強化 ○経済団体等との連携強化 ○国との連携強化 ○市町との連携強化
	3 県立男女共同参画センターを核とした男女共同参画の推進	○様々な分野や地域で実践する人材の育成支援 ○関係機関との連携強化 ○企業に向けての啓発推進 ○情報提供の推進 ○相談機能の強化 ○女性起業家支援の推進
	4 調査・研究の推進	○調査・分析の推進 ○情報の収集